2019年度
決 算 説 明 資 料

株式会社中京銀行
2020年５月27日

新型コロナウイルス感染症
拡大のため、2020年の
機関投資家向け企業説明会
は中止いたしました



中京銀行
（東証・名証第1部　証券コード：8530）

A member of MUFG

目次

中京銀行

Ⅰ．決算の概要

2019年度決算の概要(Ｐ/Ｌ)	Ｐ４
コア業務純益の内訳	Ｐ５
2019年度決算の概要(Ｂ/Ｓ)	Ｐ６
貸出金の状況	Ｐ７
役務収益の状況	Ｐ８
有価証券の状況	Ｐ９
自己資本比率と配当の状況	P10
与信管理の状況	P11

Ⅱ．第１７次中期経営計画

第17次中期経営計画の概要	P13
第17次中期経営計画の進捗状況	P14
基本戦略～営業力の強化	P15
基本戦略～生産性の向上	P19
基本戦略～人材育成	P20
2020年度の業績予想	P21

Ⅲ．その他のトピックス

新型コロナウイルス感染拡大への対応	P23
金融仲介機能への取組み	P24
SDGsの取組み	P25
政策保有株式に関する方針	P28
リース業務における戦略的提携強化	P29

ご参考資料

東海地区の景気	P31
当行のプロフィール	P34
店舗網および地域別取引状況	P35
収益実績	P36
主要勘定残高および利回り	P37
資産・負債残高の推移	P38
貸出金・預金の状況	P39
外貨(米ドル)建債券の運用・調達状況	P40
当地区における当行のシェア	P41

Ⅰ．決算の概要

2019年度決算の概要(Ｐ／Ｌ)

□ 資金利益、役務利益の前年比マイナスを経費の削減で補い、コア業務純益は増益
□ 信用コストが増加した一方、政策保有株式縮減に伴う売却益もあり、減益幅は縮小

信用コスト　１７億円
（前年比＋１３億円）

第１四半期に特定の取引先１グループで貸倒れが発生
個別貸倒引当金を計上するとともに、一般貸倒引当金の積み増しを実施

有価証券関係損益　21億円
（前年比＋11億円）

主に政策保有株式の縮減に継続して取り組んだ結果、株式等売却益を計上

コアＯＨＲ　８２．４％
（前年比▲２．３ポイント）

経費の２．９ポイント圧縮が、コア業務粗利益の０．５ポイント減少を上回った

(億円、%)

	《単体Ｐ／Ｌ》	17年度	18年度	19年度	前年比
1	コア業務粗利益	216	207	206	▲ 0
2	うち資金利益	195	190	188	▲ 2
3	うち役務利益	26	23	21	▲ 1
4	経費(▲)	181	175	170	▲ 5
5	コア業務純益	34	31	36	4
6	コア業務純益(除く投資信託解約益)	23	18	21	2
7	信用コスト(▲)	0	4	17	13
8	うち不良債権処理額(▲)	7	6	13	7
9	うち一般貸倒引当金繰入(▲)	▲ 7	▲ 2	3	5
10	有価証券関係損益	10	10	21	11
11	債券	2	1	▲ 1	▲ 2
12	株式	8	9	23	13
13	その他臨時損益	▲ 2	3	▲ 1	▲ 4
14	経常利益	41	41	39	▲ 1
15	特別損益	▲ 4	▲ 0	▲ 0	▲ 0
16	法人税等(▲)	9	6	7	1
17	当期純利益	27	34	31	▲ 3
18	コアＯＨＲ（経費/コア業粗）	83.8	84.7	82.4	▲ 2.3

コア業務純益の内訳

□ 中小企業等貸出の増強により、貸出金利回りの低下幅は縮小したものの貸出金利息は減少
□ 行員の自然減による人件費減少と物件費の削減により、経費圧縮を継続

(億円)

	《単体Ｐ／Ｌ》	17年度	18年度	19年度	前年比
1	コア業務粗利益	216	207	206	▲ 0
2	うち資金利益	195	190	188	▲ 2
3	うち貸出金利息	134	129	123	▲ 5
4	うち預金利息(▲)	4	3	2	▲ 0
5	うち有価証券利息	72	74	76	1
6	うち役務利益	26	23	21	▲ 1
7	うち役務収益	48	46	44	▲ 1
8	うち役務費用(▲)	22	23	22	▲ 0
9	うちその他業務利益	▲ 5	▲ 7	▲ 3	3
10	経費(▲)	181	175	170	▲ 5
11	人件費	95	93	89	▲ 3
12	物件費	73	70	68	▲ 2
13	税金	12	11	12	0
14	コア業務純益	34	31	36	4

【増減要因】

残高	利回り
0	▲ 5
0	▲ 0
▲ 1	3

【人件費減少要因】

給与	▲ 1.9
賞与	▲ 0.4
退職給付	▲ 0.6
その他	▲ 0.5

【残高（平残）・利回り】 (億円／%)

15	貸出金	平残	12,605	12,682	12,759	76
16		利回り	1.07	1.01	0.97	▲ 0.04
17	預金	平残	17,456	17,434	17,533	99
18		利回り	0.02	0.01	0.01	▲ 0.00
19	有価証券	平残	5,447	5,068	4,982	▲ 86
20		利回り	1.33	1.47	1.53	0.06

貸出金利息　前年比▲5億円

中小企業等貸出は増加したものの、貸出金利回りの改善には至らず
但し、利回りの低下幅は縮小

役務収益　前年比▲１億円

法人役務は増収の一方、個人役務は減収。投資信託販売は、積立型商品の促進により前年比増加したが、保険販売がふるわず手数料率も低下

その他業務利益　前年比＋３億円

外貨建て運用の圧縮により、調達コストが改善

経費　前年比▲５億円

人件費の減少と、システム関連の減価償却費減少などによる物件費の減少

2019年度決算の概要(Ｂ/Ｓ)

□ ポートフォリオ見直しによる本業収益改善のため貸出金増強

貸出金　前年比＋５０７億円

中小企業等貸出の増強などにより、
貸出金は大きく増加

預金　前年比＋１３億円

法人預金の増加により前年比増加

有価証券　前年比▲２１６億円

コロナ・ショックにより評価損益が減少

不良債権比率　１．８１％

開示債権は８億円増加
不良債権比率は貸出金増加により前年比同率

自己資本比率　８．０９％

中小企業等貸出の増強によりリスク・アセットが増加した影響で低下

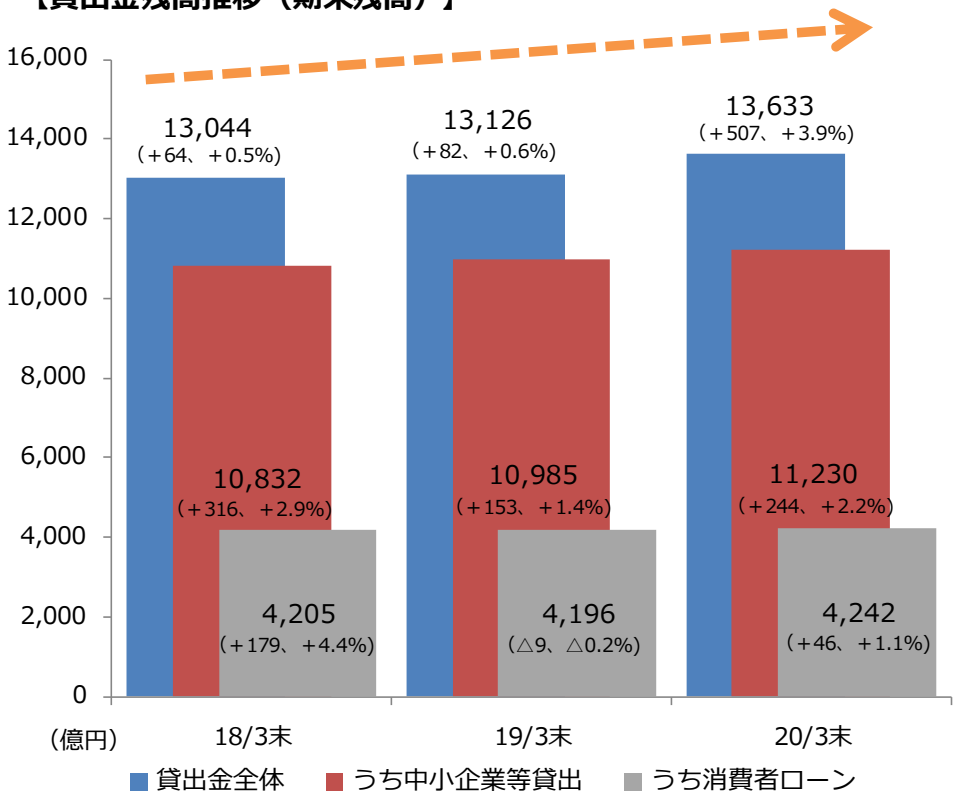
《単体Ｂ／Ｓ》　(億円、%)

		17年度	18年度	19年度	前年比
1	貸出金	13,044	13,126	13,633	507
2	うち中小企業等貸出	10,832	10,985	11,230	244
3	うち消費者ローン	4,205	4,196	4,242	46
4	うち住宅ローン	4,073	4,070	4,117	47
5	預金	17,730	17,741	17,754	13
6	うち個人預金	11,690	11,641	11,636	▲ 4
7	うち法人預金	6,040	6,099	6,117	17
8	有価証券	5,550	5,149	4,932	▲ 216
9	うち評価損益	257	281	80	▲ 201
10	金融再生法開示債権	277	242	251	8
11	不良債権比率	2.09	1.81	1.81	0.00
12	リスクアセット	10,499	10,715	11,087	371
13	自己資本比率	8.33	8.27	8.09	▲ 0.18

貸出金の状況

□ 愛知県を主体に貸出金全体は年率３．９%増加、中小企業等貸出では年率２．２%増加
□ 中小企業向け貸出増強により、貸出金利回りの低下幅を抑制（住宅ローンの金利競合回避）

【貸出金残高推移（期末残高）】

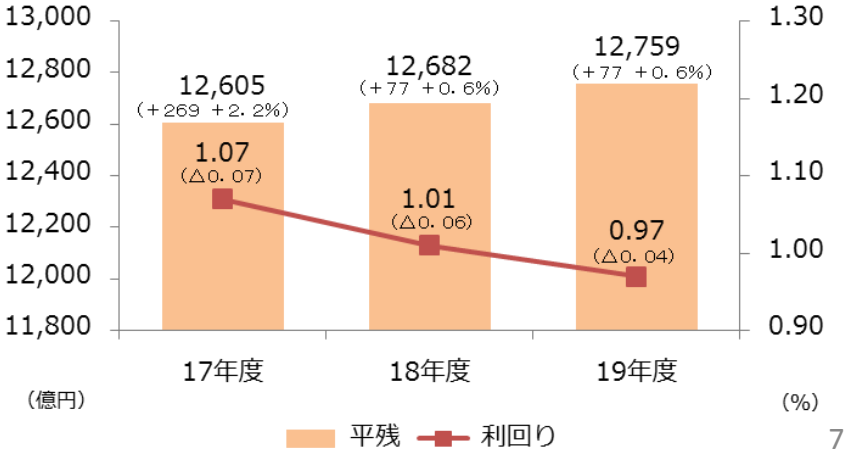


【地域別貸出残高】

（単位：億円）

	18/3末	19/3末	20/3末	前年比
愛知県	9,979	10,101	10,470	369
三重県	1,440	1,393	1,377	▲ 16
東京都	1,079	1,058	1,162	104
その他	546	574	624	50
合計	13,044	13,126	13,633	507

【貸出金平残・利回り推移】



役務収益の状況

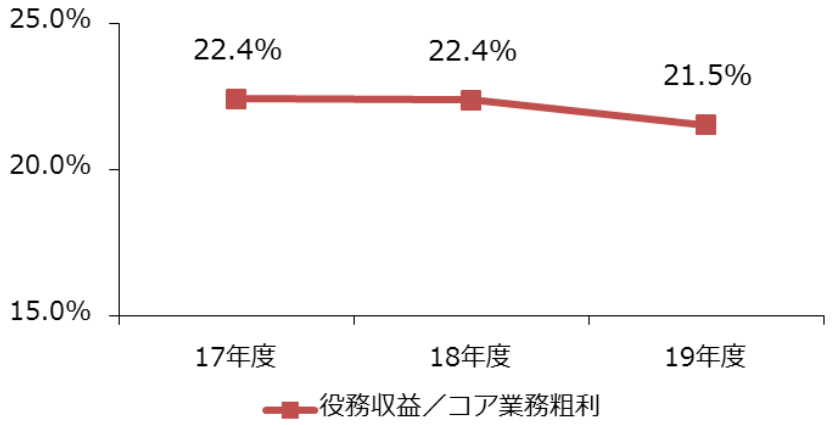
□ 積立販売の増加により投資信託販売が増加した一方、市場環境の変化やお客さまニーズの変化により、保険販売はふるわず
□ 法人役務は増加に転じ、今後更なる強化を目指す

【役務収益の内訳】

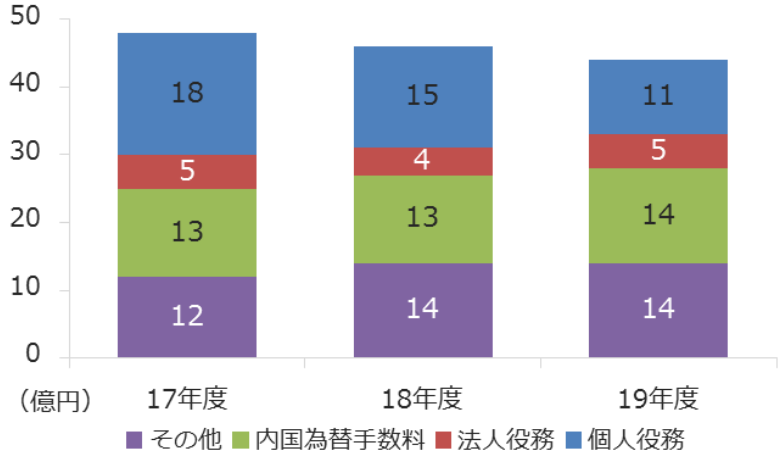
（億円）

	17年度	18年度	19年度	前年比
役務収益	48	46	44	▲ 1
個人役務	18	15	11	▲ 3
うち投資信託手数料	11	8	7	▲ 0
うち生命保険手数料	7	7	4	▲ 3
法人役務	5	4	5	1
内国為替手数料	13	13	14	0
その他	12	14	14	▲ 1

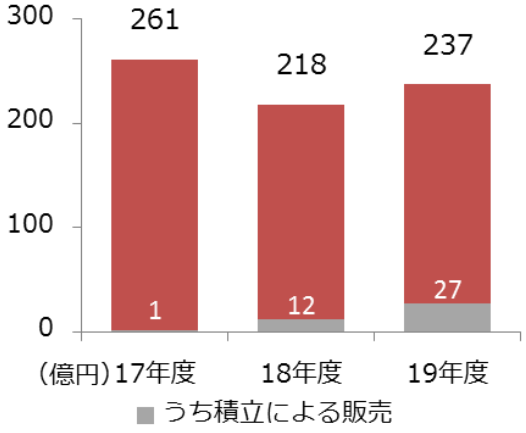
【役務収益比率の推移】



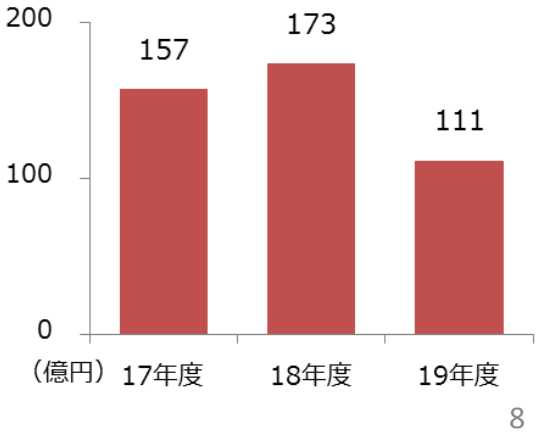
【役務収益推移】



【投資信託販売額推移】



【生保窓販　販売額推移】



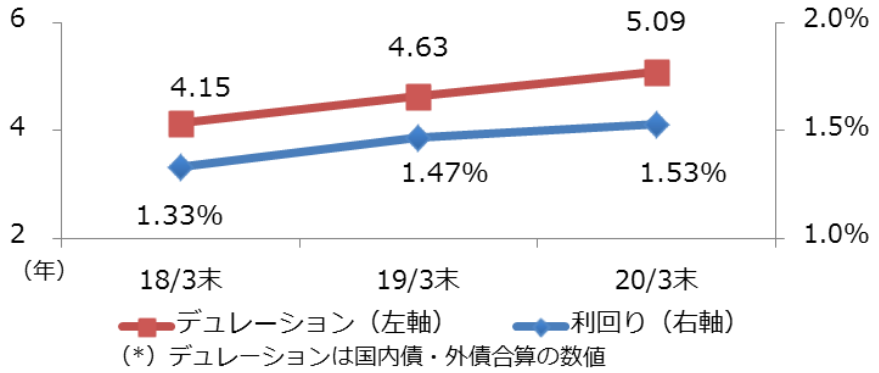
有価証券の状況

□ 有価証券残高は期末のコロナ・ショックによる評価損益悪化により、前年比▲２１６億円
□ 高い利回りを確保してきたが、市場環境の変化に伴い今後は投資方針の見直しを行う

（億円）

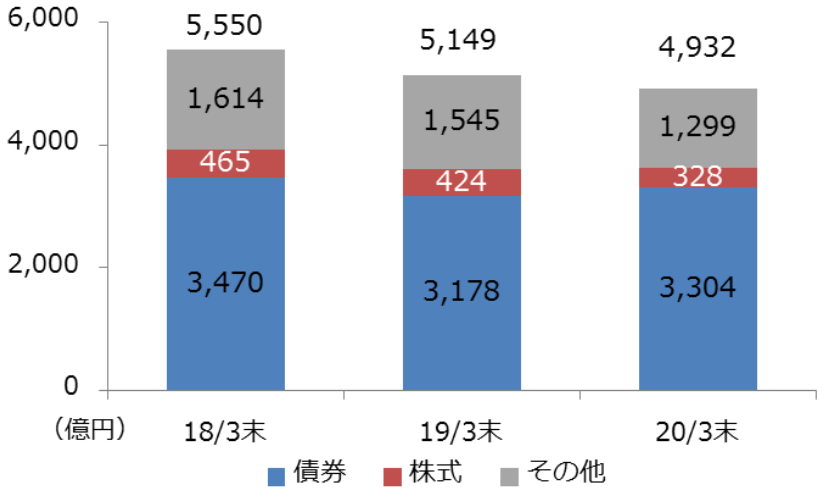
	17年度	18年度	19年度	前年比
有価証券利息配当金	72	74	76	1
うち投資信託解約益	11	12	14	2

【有価証券運用利回り、デュレーション(*)の推移】

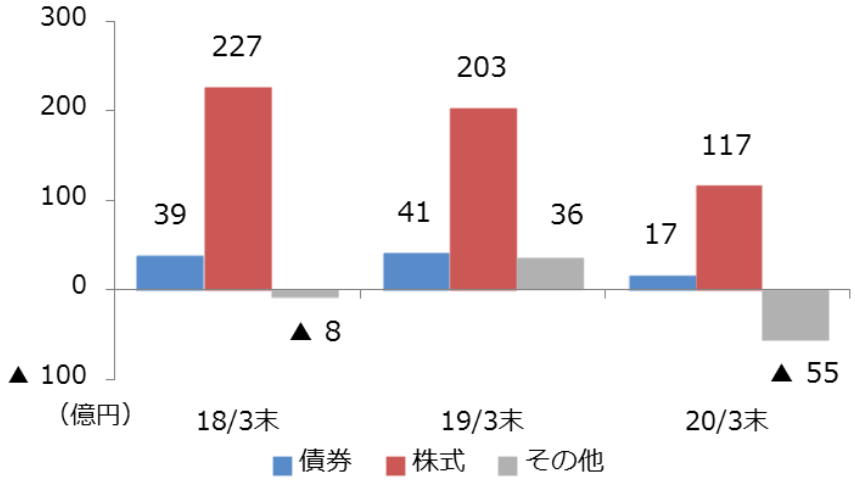


(*) デュレーションは国内債・外債合算の数値

【有価証券残高の構成】



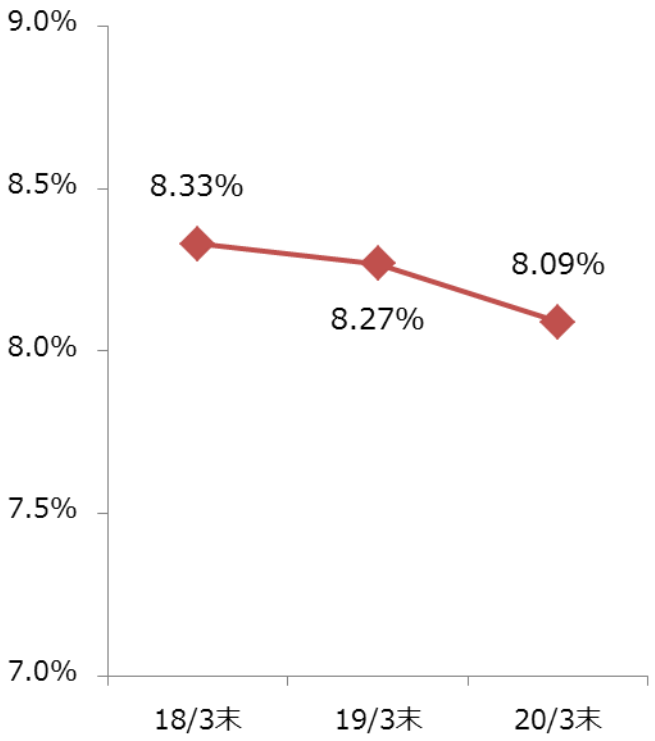
【有価証券の評価損益】



自己資本比率と配当の状況

□ 貸出金増強によりリスク・アセットが増加し、自己資本比率は前年比０．１８ポイント低下

【自己資本比率の推移(単体)】



【自己資本比率の状況(単体)】

（億円、%）

	18/3末	19/3末	20/3末	前年比
(1)自己資本比率　(2)/(3)	8.33	8.27	8.09	▲ 0.18
(2)自己資本の額	875	886	897	10
(3)リスク・アセットの額	10,499	10,715	11,087	371

【配当の基本方針】

健全経営の観点から、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していく。

【配当の状況】

	17年度	18年度	19年度	20年度（予想）
配当金	40円	40円	40円	40円
配当性向(連結)	28.1%	24.9%	37.4%	86.8%

与信管理の状況

□ 大口１グループの倒産により信用コストが増加。将来に備え一般貸倒引当金を積増し
□ 不良債権比率は１．８１％と低位安定

【信用コストの状況】

（億円）

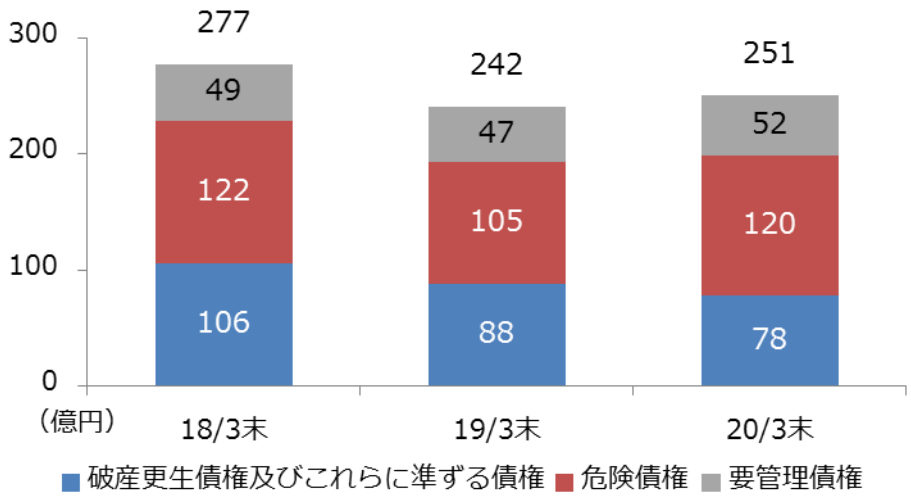
	17年度	18年度	19年度	前年比
個別貸倒引当金繰入額	5	5	11	6
一般貸倒引当金繰入額	▲ 7	▲ 2	3	5
偶発損失引当金等	1	1	2	1
信用コスト計	0	4	17	13

【与信関連引当金】

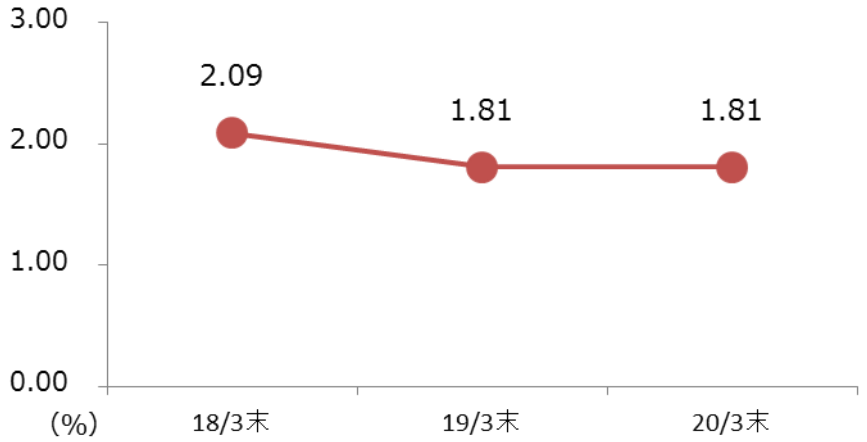
（億円）

	20/3末	前年比
残高	78	7
個別貸倒引当金	58	3
一般貸倒引当金	14	3
偶発損失引当金	5	0

【金融再生法開示債権の状況】



【不良債権比率の推移】



Ⅱ．第１７次中期経営計画

第１７次中期経営計画の概要

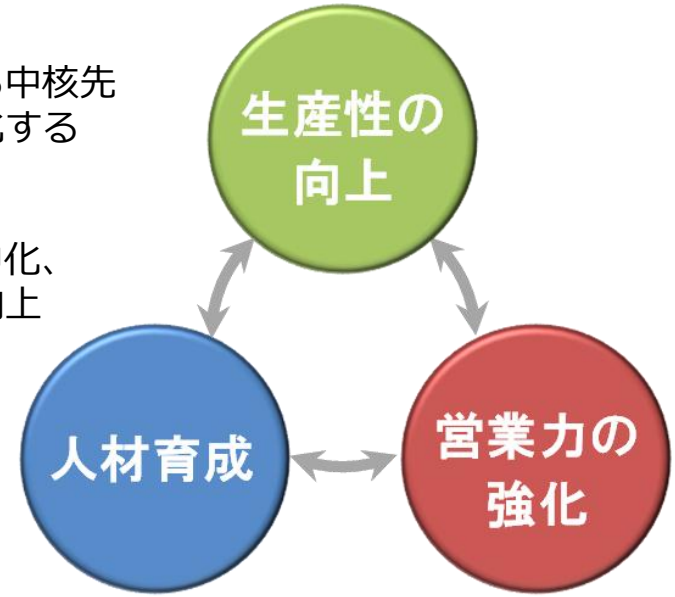
中京銀行

１．名称	第１７次中期経営計画＜中京アクションプラン１７＞
２．テーマ	都市型地銀としての更なる成長へ
３．期間	２０１８年４月１日～２０２１年３月３１日（３年間）

【都市型地銀とは】
大都市に店舗網を有し、エリア単位で各店舗が各々の役割を発揮し、高度なソリューション提供と効率的な店舗運営により企業価値を高める地銀

４．基本戦略

- **営業力の強化**
  エリア制の導入による営業体制の見直し、収益を支える中核先への経営資源集中など、効率的・効果的に収益力を強化する
- **生産性の向上**
  システム投資による業務効率化、営業店事務の本部集中化、行員のマルチスキル化などにより、徹底した生産性の向上を図る
- **人材育成**
  自己啓発を主体とした人材育成、相談力の向上・目利き力・コンサル力の強化など、行員一人ひとりの成長を促す



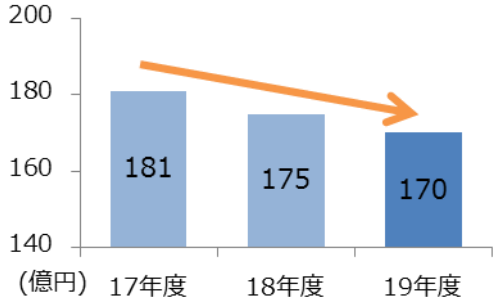
第１７次中期経営計画の進捗状況

□ 第17次中期経営計画では４つのＫＰＩを設定し、進捗を評価
□ パーヘッドコア業務純益、中小企業向け貸出残高は計画達成
□ 融資事業先数は、中核顧客を中心とした既存先対応にリソースを優先するため増加ペース鈍化、投資信託残高は時価下落を織り込み減少が続く計画
□ 経費削減を進め、行員数の減少にも対応し、より効率的な体制を構築中

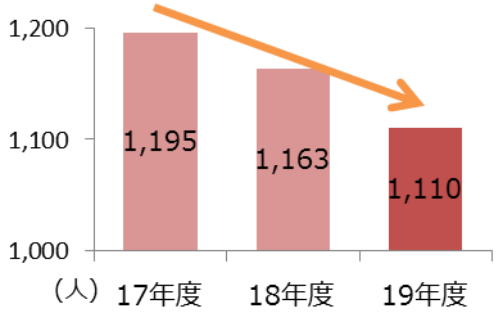
【ＫＰＩの進捗状況】

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	19年度 前年比	19年度 計画比	２０年度 計画
パーヘッドコア業務純益〔百万円〕	2.9	2.7	3.3	0.6	0.3	2.7
中小企業向け貸出残高〔億円〕	7,712	7,860	8,033	173	23	8,150
融資事業先数〔先〕	15,469	15,996	16,243	247	▲ 557	16,700
投資信託残高〔億円〕	669	649	539	▲ 110	▲ 211	620

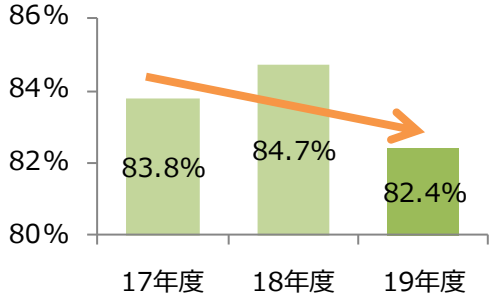
経費



行員数



コアOHR
（経費／コア業務粗利益）



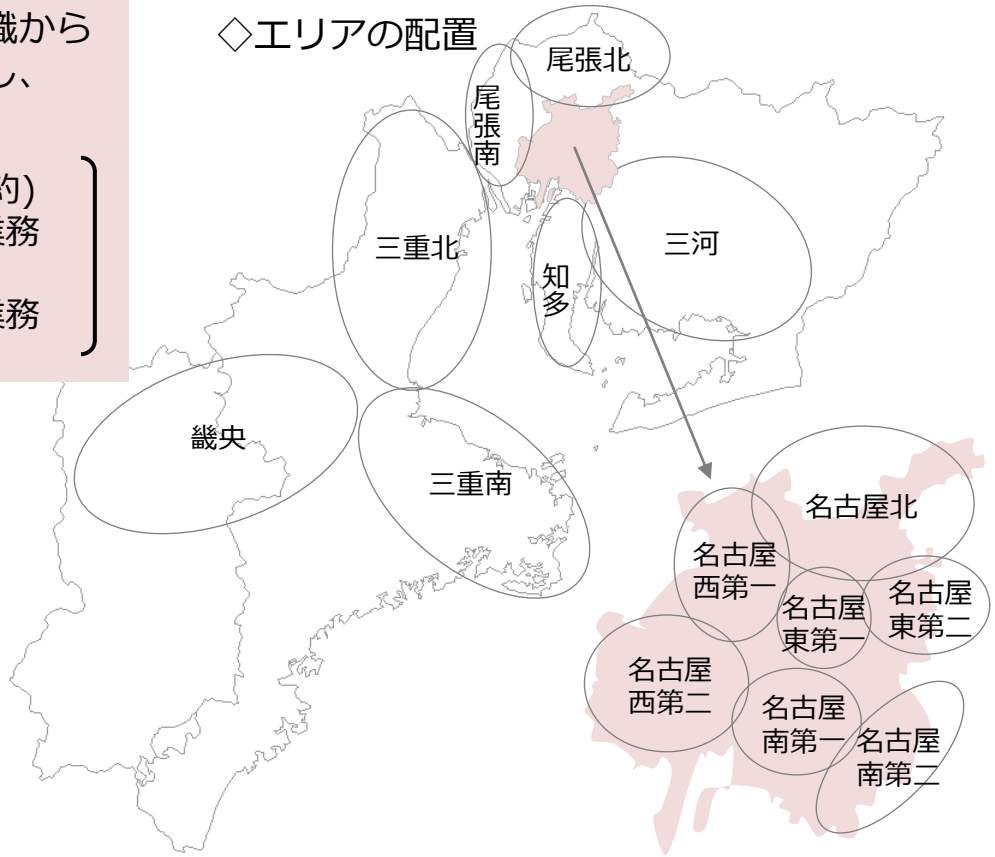
基本戦略～営業力の強化(1)【エリア制】

□エリア単位の活動により、中小企業貸出平残は着実に増加、役務収益も増加基調

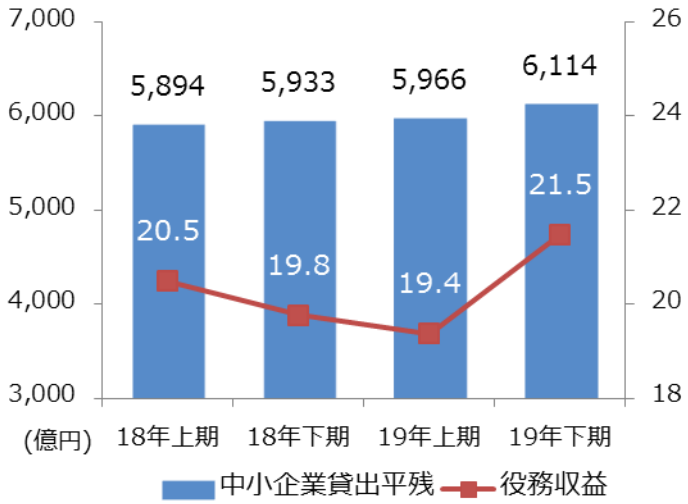
○全ての支店をフルバンキング体制とする組織から
エリア単位のフルバンキング体制へシフトし、
効率的・効果的に営業力を強化する

（
エリア母店：エリア内の主管(大・中堅企業集約)
C店：中小企業および個人のお客さま向けの業務
R店：個人のお客さま向け業務
S店：個人のお客さまを対象とした店頭営業業務
）

◇エリアの配置



【エリア合計の主要計数推移】



【2020年3月末時点の店舗の状況 】 ※店舗内店舗、インターネット支店除く

エリア母店	C店	R店	S店	特定店	拠点合計
14	46	8	11	5	84

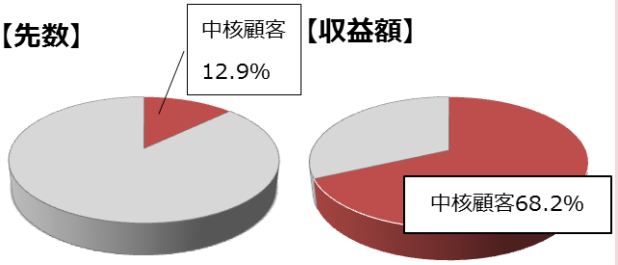
基本戦略～営業力の強化(2)【中核顧客戦略】

□ 当行の収益を支える中核顧客を明確化し、経営資源を集中
□ 金融仲介機能を柱に法人基盤の拡充を図る

■中核顧客戦略
・先数1割、収益の7割を占めるコア顧客層を「中核顧客」と定義
・中核顧客との取引を維持・拡充する事で収益増強を図る戦略
・2019年下期より本格活動

①ソリューション提案活動強化
中核顧客個社毎に提案すべきソリューションを確認し、全先に提案活動実施
②金融仲介機能の発揮
ソリューション提供に際して金融仲介機能として貸出、その他有料の高付加価値サービスを提供
③行員のスキルアップ
全営業人員にソリューション提案のためのスキルアップ教育実施

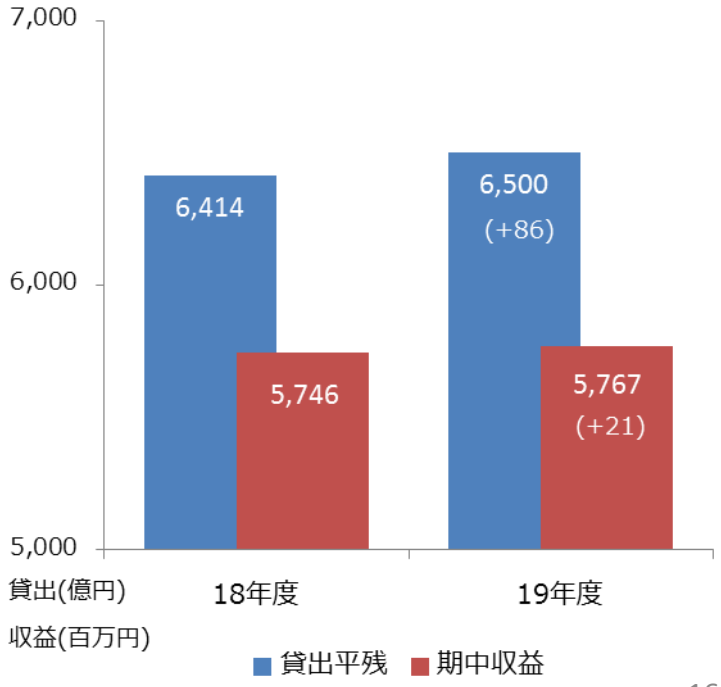
【中核顧客の定義】
Ⓐ半期の営業店収益が250千円以上の先
Ⓑ上記Ⓐ以外の先で主力先



【中核顧客戦略実績】 （先、億円）

	18年度	19年度	前年比
期末顧客数 〔先〕	4,683	4,793	110
貸出平残 〔億円〕	6,414	6,999	585
期中収益 〔億円〕	57	59	2

【18年度中核顧客先※の貸出平残・期中収益】
※18年度中核顧客先＝4,683先



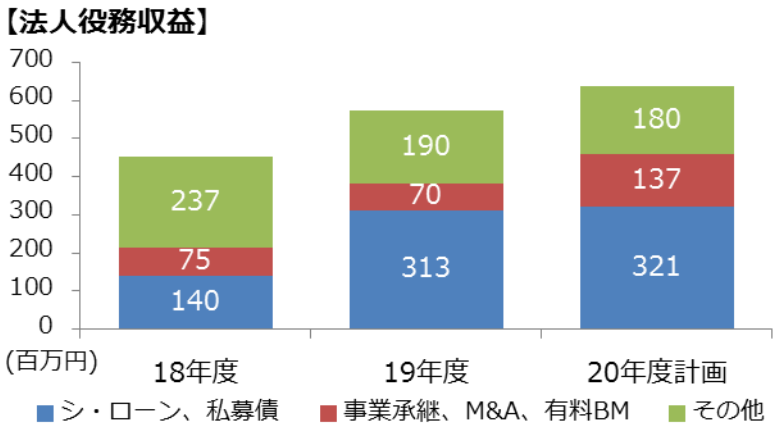
基本戦略～営業力の強化(3)【法人へのソリューション営業】

中京銀行

□ ソリューション提案活動強化により法人役務を増強

ソリューション提案強化

・中核顧客戦略及び本部営業の増強により、ソリューション提案活動を強化。顧客ニーズに即したソリューション提供により役務収益増強を図る
〔シ・ローン、私募債等〕
・シ・ローンの小口案件取込、コベナンツ付融資推進により増加
〔有料BM〕
・有料BM提携先を53先から100先に増加
〔事業承継、M&A〕
・本部営業が主体となりアプローチ強化



本部専担チーム設置

・本部専担組織として、シ・ローン、コベナンツ融資等を担う法人ファイナンスチームと、事業承継、M&A、有料BM等を担う法人ビジネスサポートチームを設置
・各チームは営業店と連携し、推進
・人材等のリソースとノウハウを本部に集約し、法人顧客の経営課題解決に向けた支援を強化

営業統括部　地域密着型金融推進室

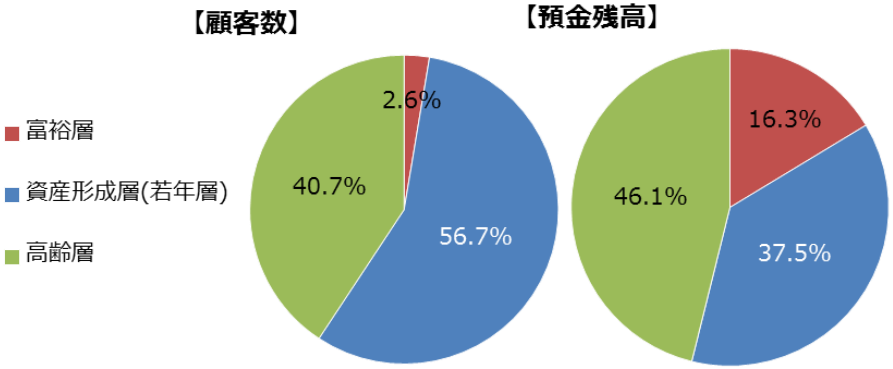
	法人ファイナンスチーム	法人ビジネスサポートチーム
名称		
業務内容	シ・ローン、コベナンツ融資	事業承継、M&A、有料BM、事業性評価、事業支援コンサル
人員	7名	7名

基本戦略～営業力の強化(4)【資産形成支援】

□セグメント戦略による個人役務収益の増強
□富裕層の資産承継と若年層の資産形成の基盤を拡充

セグメント戦略

・富裕層・資産形成層等それぞれのセグメントに応じたアプローチ
〔富裕層〕
・2020年上期に本部専担組織を立上げ
・相続・贈与等の資産承継ニーズを取込む
〔資産形成層〕
・本部と営業店が連携し、職域での投信・保険等のクロスセルを展開
〔高齢層〕
・アフターフォローサービスの充実、ライフスタイルの変更による追加ニーズ発掘



※富裕層＝中核顧客法人のオーナーやそのご家族
もしくは世帯預かり残高50百万円以上

商品戦略

・中長期運用を目指すコア商品※を拡充
・資産形成層をターゲットに積立型商品の提案を強化

※コア商品＝中長期的な収益確保を目指す商品
（バランス型ファンド）

【投資信託販売のうちコア商品の比率】 (百万円)

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 計画	前年比
販売額	21,894	23,786	26,200	2,414
うちコア商品	4,726	10,184	10,480	297
コア比率	21.6%	42.8%	40.0%	▲2.8
うち積立商品	1,213	2,745	2,820	75
積立商品比率	5.5%	11.5%	10.8%	▲0.8
販売手数料率	2.3%	2.6%	2.4%	▲0.2
うちコア商品	1.8%	1.6%	1.5%	▲0.0
預り残高(期末)	64,897	53,897	62,000	8,104
うちコア	7,386	13,147	18,600	5,453
コア比率	11.4%	24.4%	30.0%	5.6

基本戦略～生産性の向上

□営業店業務の本部集中化や投資信託・保険ナビシステム導入による業務効率化
□ＲＰＡの本格導入による本部業務の効率化

営業店

１．本部集中化

●カスタマーサポートセンターの設置

・相続業務や本人確認・諸届・差押業務を集中処理



●取引依頼書の電子化

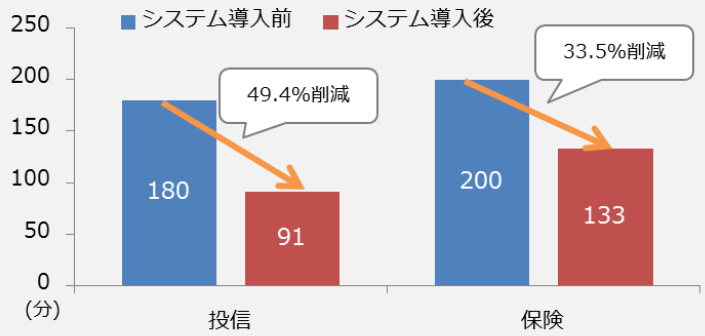
・本部で入出金や振込伝票などをデータ化し一括管理

２．営業支援

●投資信託・保険ナビシステムの導入

・お客さま情報の確認、商品説明、募集・購入手続き等をタブレット端末で実施

【契約1件あたりにかかる時間】

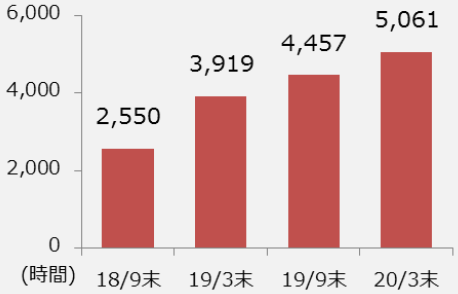


本部

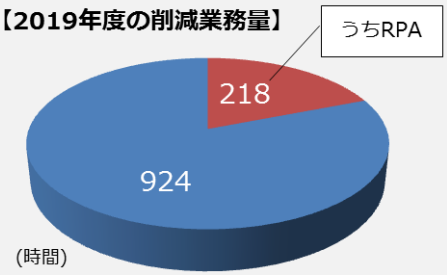
３．本部業務の効率化

・ＢＰＲにより、5,061時間(人員換算31名)分の本部業務を削減
※うち2019年に導入したＲＰＡによる削減時間は218時間(同換算1名)

【削減業務量(累積)】



【2019年度の削減業務量】



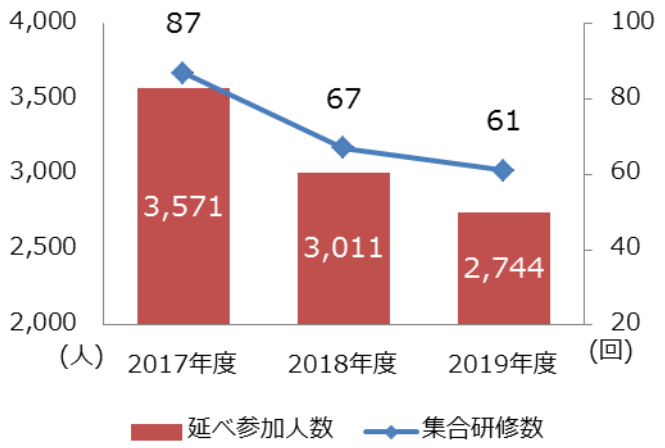
基本戦略～人材育成

□ 効率的で効果的な学習環境を提供

自宅用eラーニングによる自主学習

・自宅や通勤途中など場所や時間に制限されない業務の習得
〔行員利用率〕
19/3末：84.9%→20/3末：96.6%
・コンテンツの充実により、集合研修の開催頻度を削減
〔コンテンツ数〕163ｺﾝﾃﾝﾂ(20/3末時点)

【集合研修数・延べ参加人数推移】

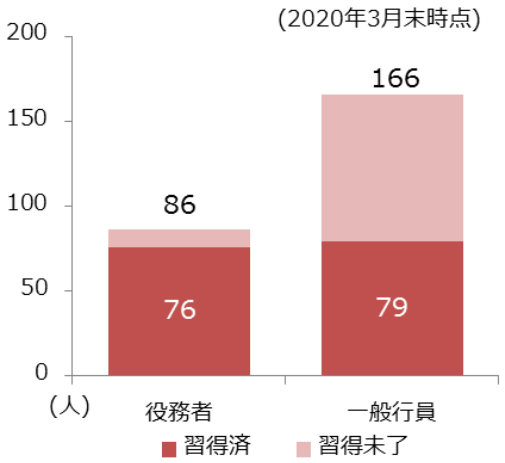


※証券外務員・生損保資格関連研修除く行内研修

事業性評価能力の向上

・事業性評価室にて事業性評価に係るマンツーマントレーニングを実施
・実践形式の研修により、行員のスキルが向上
・役務者から開始し、今年度中に対象者全員の習得完了を目指す

【法人担当の知識習得状況】



マルチスキル化の促進

・預金業務・貸付業務の垣根を越え、業務の互換性が向上
・内部行員による貸出稟議などの渉外支援業務の習得により、渉外行員の活動時間を捻出

【自身の担当以外の業務の習得率】
(2020年3月末時点)

	対象人数	習得率
預金係	87	58.6%
預金役務者	74	62.2%
貸付係	50	66.6%
貸付役務者	31	71.0%

2020年度の業績予想

<単体>　□ 資金利益の低下を法人役務の増加と調達コスト抑制で一部カバー
□ コロナ・ショックの影響による市場の変動と信用コストへの影響を考慮して経常利益・当期純利益は減益を予想

<連結>　□ 単体同様に市場の変動と信用コストの影響により減益予想

(億円、%)

<単体>		19年度 実績	20年度 予想	前年比
業務粗利益		205	186	▲ 19
資金利益		188	176	▲ 12
役務利益		21	22	1
経費		170	170	0
業務純益		34	15	▲ 19
コア業務純益		36	28	▲ 8
コア業務純益(除く投資信託解約益)		21	22	1
信用コスト		17	11	▲ 6
経常利益		39	22	▲ 17
当期純利益		31	26	▲ 5
貸出金	平残	12,759	13,387	628
	利回り	0.97	0.91	▲ 0.06
預金	平残	17,533	17,691	158
	利回り	0.01	0.01	0.00
有価証券	平残	4,983	4,663	▲ 320
	利回り	1.53	1.39	▲ 0.14

(億円)

<連結>	19年度 実績	20年度 予想	前年比
連結粗利益	209		
資金利益	183		
役務利益	29		
営業経費	178		
信用コスト	18		
経常利益	34	16	▲ 18
親会社株主に帰属する当期純利益	23	10	▲ 13

単体の経常利益・当期純利益が、それぞれ連結を上回るのは、グループ経営の強化方針に沿い、連結子会社の利益剰余金の一部を配当として受領する予定であること、加えて2020年度中に持分法適用関連会社である中京総合リース株式会社を清算し配当を受領する予定であるため

Ⅲ．その他のトピックス

新型コロナウイルス感染拡大への対応

□新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられた方へのご支援や事業継続のための対策を実施

お客さま向けご支援

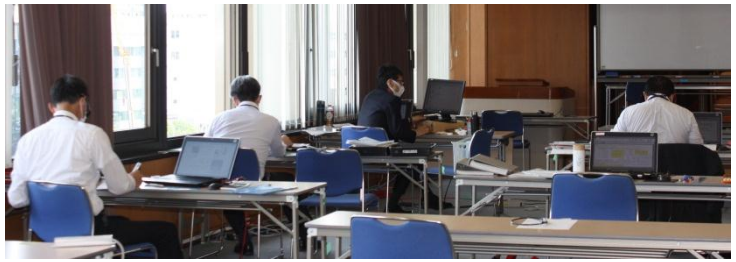
・2月より金融相談窓口を設置。平日日中の来店が難しい方向けに休日相談会を述べ333ヵ店にて開催
＜開催日＞3/14(土)・28 (土)
4/18 (土)・25 (土)
5/2 (土)～6 (水)・16 (土)・23 (土)
・事業者の方向けに「がんばろうファンド」「新型コロナウイルス関連特別融資」の取扱いを開始
・個人の方向けに、住宅ローン等返済方法変更手数料の免除や多目的ローンの新規融資金利引下げを実施

【新型コロナウイルス関連融資】 (件、億円)

		2月	3月	4月	5月 (22日時点)	累計
相談件数		237	2,273	1,158	1,470	5,138
融資実行	件数	33	553	531	328	1,445
	金額	13	159	220	103	495
条件変更申込数		0	9	84	39	132
相談会開催店舗数		–	124	92	117	333

事業継続対策

・営業店窓口へのスクリーン設置(感染防止対策)
・業務継続のため、一日毎の交代勤務(在宅勤務)や昼休業の導入、時差出勤を推奨
・執務場所を分散したスプリット体制による接触防止
・Ｗｅｂ会議システムの活用



＜本店大ホールでのスプリット体制＞

社会貢献

・医療従事者の皆さまの処遇改善に役立てていただくために、愛知県の「あいち医療応援基金」に寄附を実施
＜寄附日＞5月13日(水)
＜寄附額＞10百万円



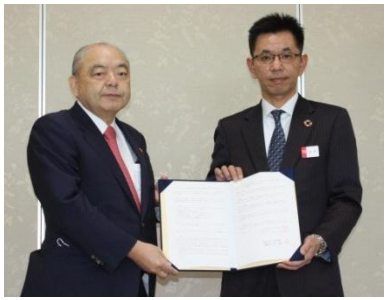
金融仲介機能への取組み

□お客さまに最適なソリューションを提供するため、各種セミナー・相談会・商談会を開催

事業承継支援

相続・事業承継対策セミナー
・外部専門家を講師に招き、相続・事業承継問題の事例を用いた解説とその対策についての情報提供を実施

知立市商工会との連携
・知立市商工会と事業承継支援に関する連携協定を締結
・当行と知立市商工会が有するノウハウを活用し、連携して事業承継を支援

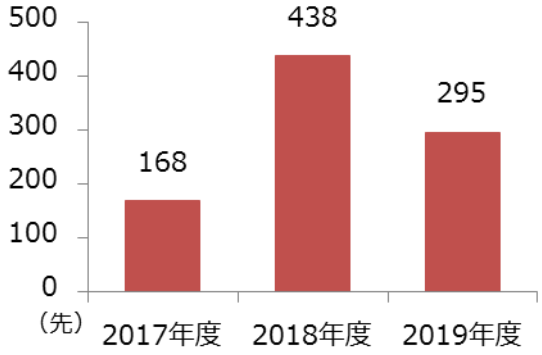


販路拡大支援

大規模商談会への主催参加
・三菱UFJフィナンシャル・グループの商談会「第16回Business Link 商賣繁盛 at MAKUHARI MESSE」に参加
・約3,500社の企業が参加し、ブース出展による自社製品のPRや事前にセッティングされた商談を実施するなど、幅広い商談機会を提供



ベンチマーク 事業承継支援先数



ベンチマーク ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合

	17年度	18年度	19年度	前年度比
先数 〔先〕	1,537	1,633	1,282	▲ 351
全取引先に占める割合	11.0%	11.4%	8.8%	▲3%
融資残高 〔億円〕	1,440	1,370	1,179	▲ 191
全取引先に占める割合	14.2%	13.4%	11.1%	▲2%

ＳＤＧｓの取組み(１)

□ 2019年10月、「中京銀行SDGs宣言」を公表
□ SDGsやESGに配慮した経営に取組み、本業を通じた「環境・社会課題」の解決と当行の持続的成長を目指す
□ 本業とのつながりが深い「8.働きがいも経済成長も」「5.ジェンダー平等を実現しよう」「3.すべての人に健康と福祉を」等の目標を中心に取組む

中京銀行SDGs宣言

中京銀行は、経営ビジョンに基づき、
事業活動を通じてSDGsの達成に貢献し、
持続可能な社会の実現に努めてまいります。



サービス・ケア・アテンダントの資格取得

・2020年3月、サービス・ケア・アテンダント※の資格を行員30名が取得
・2020年度中に54名の資格取得により全営業店への資格取得者の配置を目指す

※サービス・ケア・アテンダント
高齢の方や身体の不自由な方だけでなく、「困っているすべての方」に適したサービスの提供を目的とする接遇の資格



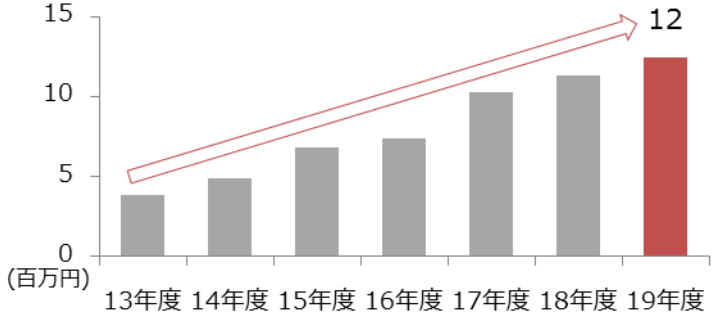
ＳＤＧｓの取組み(２)

□ SDGsの達成に貢献するとともに、本業を通じた収益獲得も目指す

<中京>エコ定期の取扱い

・2013年より<中京>エコ定期の取扱いを開始
・お預け入れ総額のうち、一定割合相当額を愛知県と三重県の緑の募金へ寄附
・これまでの累計寄附額は12百万円

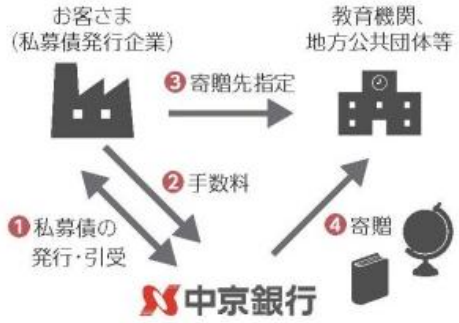
【累計寄附額推移(2013～2019年度)】



中京SDGs私募債「みらいエール」

・中京SDGs私募債「みらいエール」を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部で、教育機関や地方公共団体等に学用品や備品等を寄贈

【スキーム図】



【2019年度取組実績】

30件、19億円

サステナビリティボンドへの投資

・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行するサステナビリティボンドへ投資
・今後もサステナビリティボンドへの投資を通じ、ＳＤＧｓの達成に貢献

ＳＤＧｓの取組み(３)

□ 従業員の健康を重要な経営資源ととらえ、積極的に従業員の健康増進に取り組むため、「健康経営宣言」を策定

健康経営宣言

中京銀行では、働きがいや活気に満ちた組織へ進化し続け、お客さまと地域社会の創造に貢献し続けるために従業員とその家族の健康が重要な財産ととらえています。
多様な人材が心身ともに健康で、一人ひとりが能力を発揮できるよう、従業員の健康維持・増進を図っていくことを宣言します。

2020年3月に「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」の認定を取得

2020
健康経営優良法人
Health and productivity

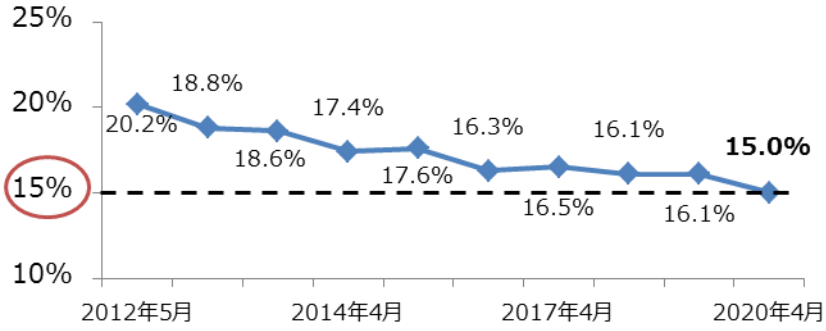
敷地内全面禁煙の実施

・2020年4月の改正健康増進法施行に先駆け、2019年9月1日より当行の全施設において、敷地内・建物内は全て禁煙とした

喫煙率15.0%の達成

・2013年より取り組んできた「全行挙げての禁煙活動」の結果、第10回喫煙率調査(2020年4月実施）で目標を達成

【喫煙率推移】 目標 ： 喫煙率15.0%以下



政策保有株式に関する方針

□保有の意義が必ずしも十分でない銘柄の縮減を明記するとともに、毎期着実に縮減

【コーポレートガバナンス報告書（抜粋）】

【原則１－４】

○政策保有に関する方針

当行では、政策保有株式については、地域金融機関として取引先との総合的な取引維持・拡大を通じた取引先および当行の中長期的な企業価値向上に必要と判断される場合に限定的に保有しており、毎年定期的に個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性などを具体的に精査し保有の可否を判断しており、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については縮減を図っております。

○保有目的・経済合理性の検証

当行では、政策保有株式について、毎年定期的に取締役会にて個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴うメリットやリスクが中長期的な視点から資本コストに見合っているか等を検証し、保有方針の見直しを実施しております。

２０１９年度
株主資本コスト　４．６３％

○議決権行使に関する基準

当行では、政策保有株式の議決権の行使については、適切な対応を確保するため、当該会社の経営方針やコーポレート・ガバナンス、中長期的な企業価値向上などの観点も踏まえた上で、必要に応じて当該会社との対話を経て各議案の賛否を総合的に判断しております。

【政策保有株式の推移】　(百万円)

	18年3月末		19年3月末		20年3月末		前年比	
	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価
上場	64	12,536	59	11,597	54	10,512	△ 5	△ 1,085
非上場	94	4,087	90	3,725	88	3,722	△ 2	△ 3
合計	158	16,624	149	15,323	142	14,234	△ 7	△ 1,089

リース業務における戦略的提携強化

□リース提案力の強化を図るため、三菱ＵＦＪリース株式会社(以下ＭＵＬ)および三菱オートリース株式会社(以下ＭＡＬ)と戦略的提携関係を強化

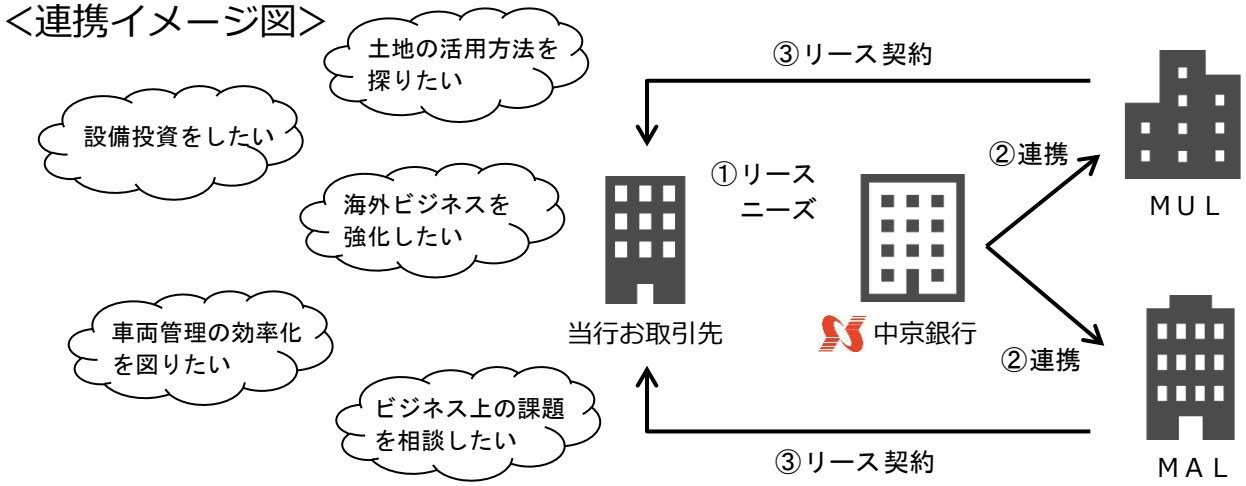
従来

・当行およびＭＵＬが出資する中京総合リース株式会社(※)でお客さまのリースニーズに対応

変更後

・当行が窓口となりＭＵＬおよびＭＡＬに連携
・ＭＵＬ、ＭＡＬともに当行のお客さま専用の窓口を設けるなど体制整備をしていただくため、従来よりスピーディーな対応が可能に

＜連携イメージ図＞



✓ ＭＵＦＧグループのシナジー効果を最大限発揮！
✓ 従来よりも多様なリースニーズにお応えすることが可能に！

(※)中京総合リース株式会社は2020年度中に清算予定

ご参考資料

東海地区の景気(１)

□ 足もとの東海地区経済は、新型コロナウイルス感染症拡大のため下押し圧力が強まっている

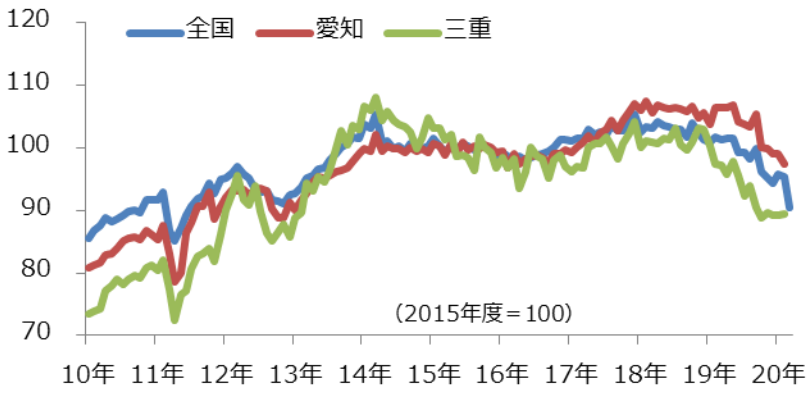
【各地域の景気の総括判断】（出所）日本銀行「地域経済報告(2020年4月)」

地域	2020年4月判断	3ヵ月前との比較
北海道	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、下押し圧力の強い状態にある	↘
東北	新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱い動きとなっている	↘
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている	↘
関東甲信越	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている	↘
東海	新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力の強い状態にある	↘
近畿	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている	↘
中国	新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている	↘
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている	↘
九州・沖縄	新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心にこのところ弱い動きとなっている	↘

【名古屋税関輸出額推移(前年比増減率)】（出所）名古屋税関管内貿易統計

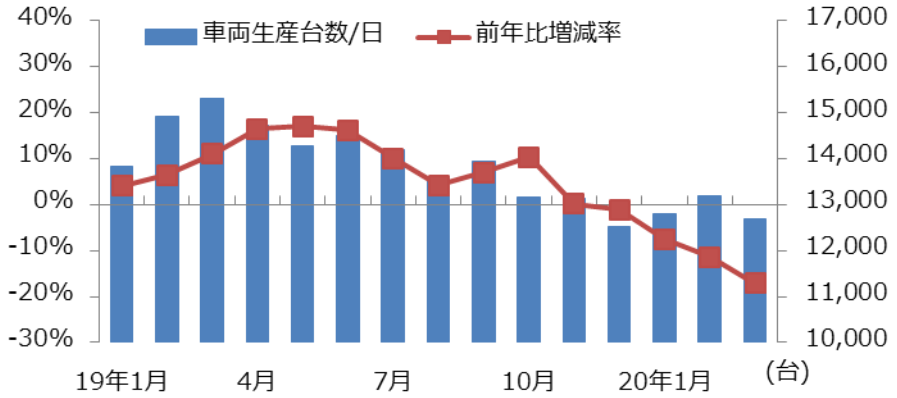
	全国総額	名古屋総額	鉄鋼	自動車	自動車部品	金属加工機械
19年 4月	▲ 2.3	2.9	2.1	1.2	▲ 1.4	▲ 5.2
5月	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 8.4	5.1	▲ 10.8	▲ 0.6
6月	▲ 6.6	▲ 4.5	▲ 4.6	1.5	▲ 13.6	▲ 27.3
7月	▲ 1.5	4.4	2.2	12.2	▲ 9.3	▲ 15.5
8月	▲ 8.2	▲ 6.3	▲ 9.7	▲ 8.3	▲ 15.3	▲ 9.8
9月	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 2.5	5.0	▲ 15.1	▲ 26.4
10月	▲ 9.2	▲ 4.0	▲ 22.0	▲ 3.0	▲ 7.9	▲ 11.6
11月	▲ 7.9	▲ 6.3	▲ 29.9	▲ 1.9	▲ 8.5	▲ 12.2
12月	▲ 6.3	▲ 10.5	1.1	▲ 13.2	▲ 10.1	▲ 18.0
20年 1月	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 20.3	▲ 10.7	▲ 3.5	▲ 28.3
2月	▲ 1.0	▲ 8.2	6.3	▲ 13.1	▲ 6.0	▲ 21.7
3月	▲ 11.7	▲ 14.3	▲ 3.1	▲ 12.9	▲ 17.7	▲ 27.2

【景気動向指数(一致)】（出所）内閣府「景気動向指数」



【トヨタ自動車(単体)／日当たり国内生産台数・前年比増減率推移】

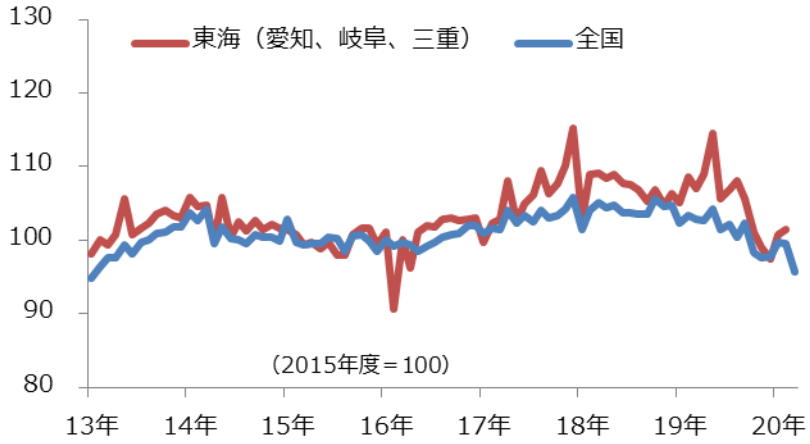
（出所）トヨタ自動車「販売・生産輸出実績」、中部経済新聞



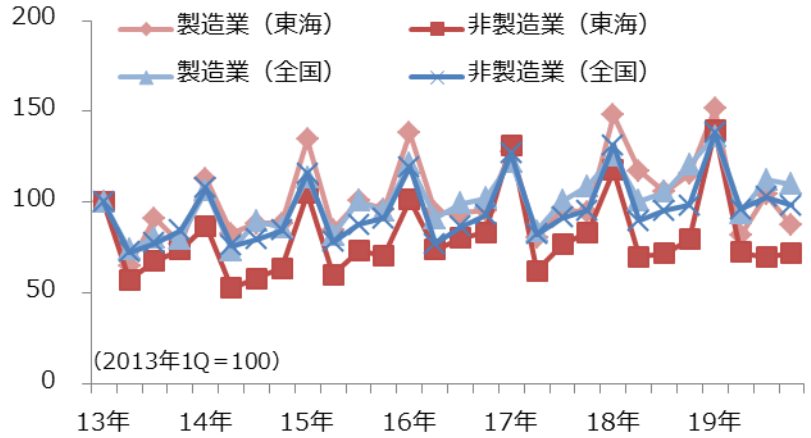
東海地区の景気(２)

中京銀行

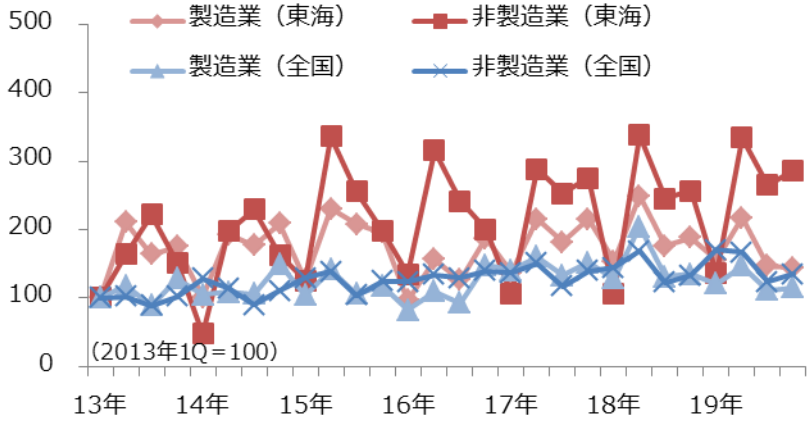
【鉱工業生産指数(季節調整値)】 （出所）経済産業省「鉱工業生産指数」



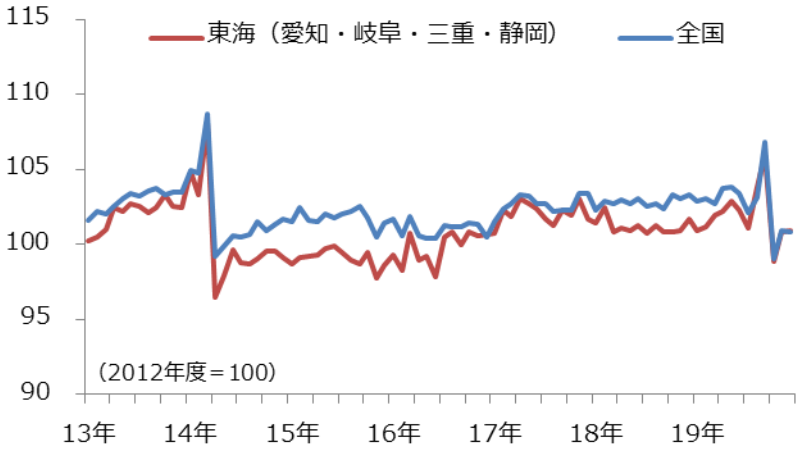
【設備投資(ソフトウェア含む)】 （出所）財務省「法人企業統計調査」



【企業収益(経常利益)】 （出所）財務省「法人企業統計調査」



【地域別支出総合指数(ＲＥＤＩ)】 （出所）内閣府「地域別支出総合指数」

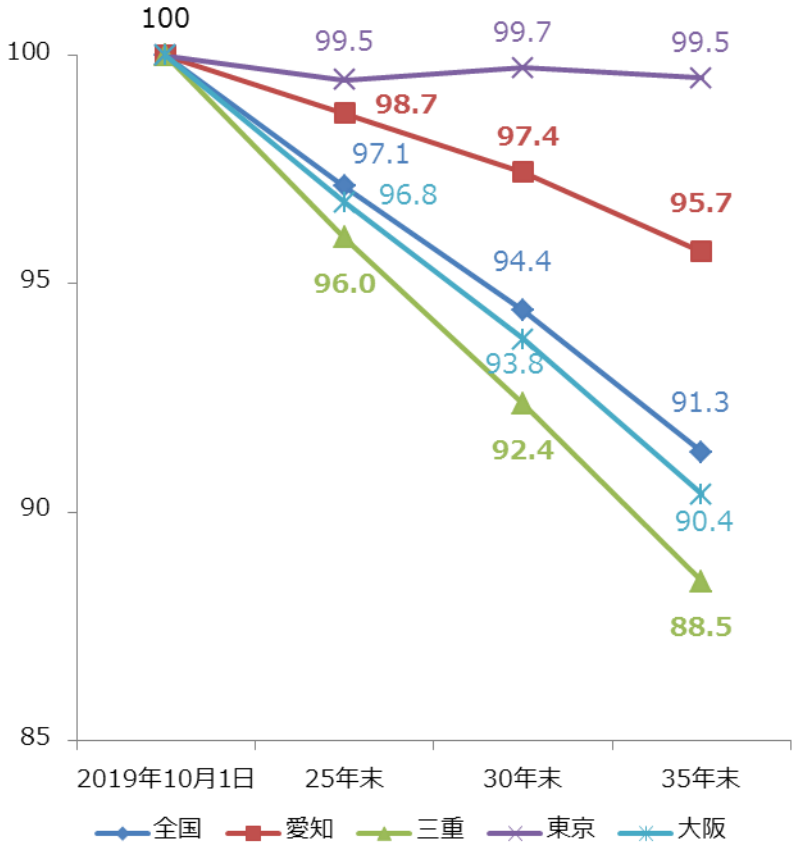


東海地区の景気(３)

□ 愛知県の人口減少は相対的に小さく市場は安定。また、名古屋圏の地価動向は引き続き堅調

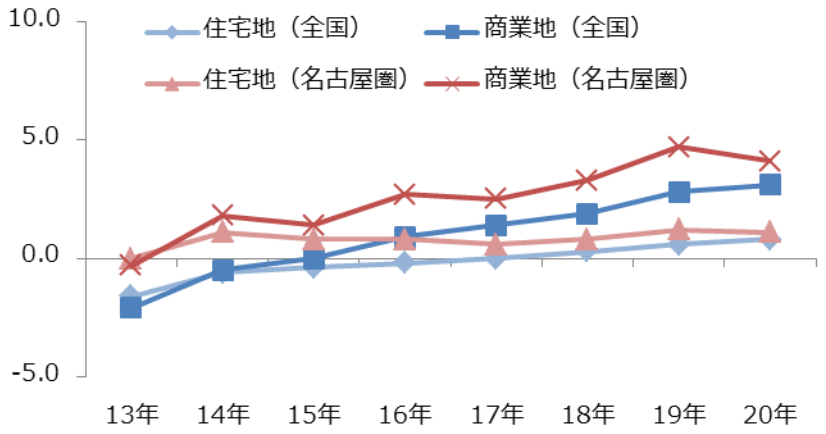
□ 有効求人倍率は全国平均以上で推移してきたが、足元は低下

【人口動態推計】 2019年10月1日の各人口を100とした場合の比率

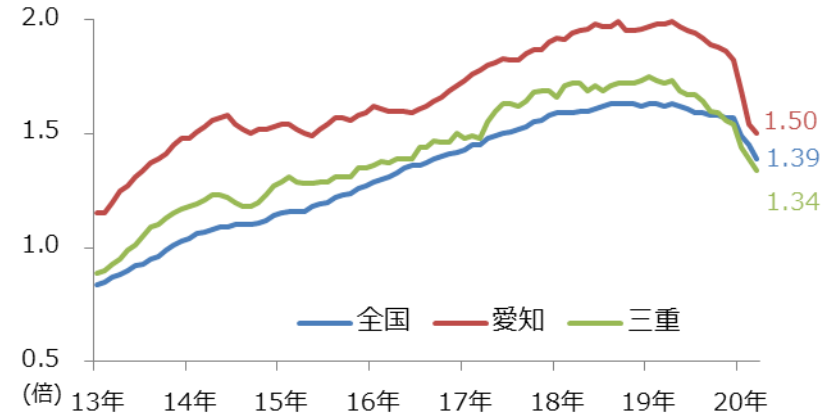


（出所）総務省統計局「人口推計(2019年10月1日現在)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成30年推計)」

【地価動向(前年増減率推移）】 （出所）国土交通省「地価公示」



【有効求人倍率】 （出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」



当行のプロフィール

□プロフィール (2020年3月末現在)

名称	株式会社中京銀行
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目33番13号
資本金	318億44百万円
預金	17,807億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金	13,633億円
従業員数	1,120名 (執行役員を含む)
店舗数	87カ店 (インターネット支店1カ店を含む)
店舗外ＡＴＭ	20カ所

□大株主の構成(2020年3月末現在) (千株、%)

	氏名または名称	所有株式数	比率※
1	株式会社三菱UFJ銀行	8,534	39.36%
2	ミソノサービス株式会社	1,202	5.54%
3	日本ﾄﾗｽﾃｨ・ｻｰﾋﾞｽ信託銀行株式会社(信託口４)	993	4.58%
4	日本ﾄﾗｽﾃｨ・ｻｰﾋﾞｽ信託銀行株式会社(信託口)	772	3.56%
5	株式会社玉善	610	2.81%

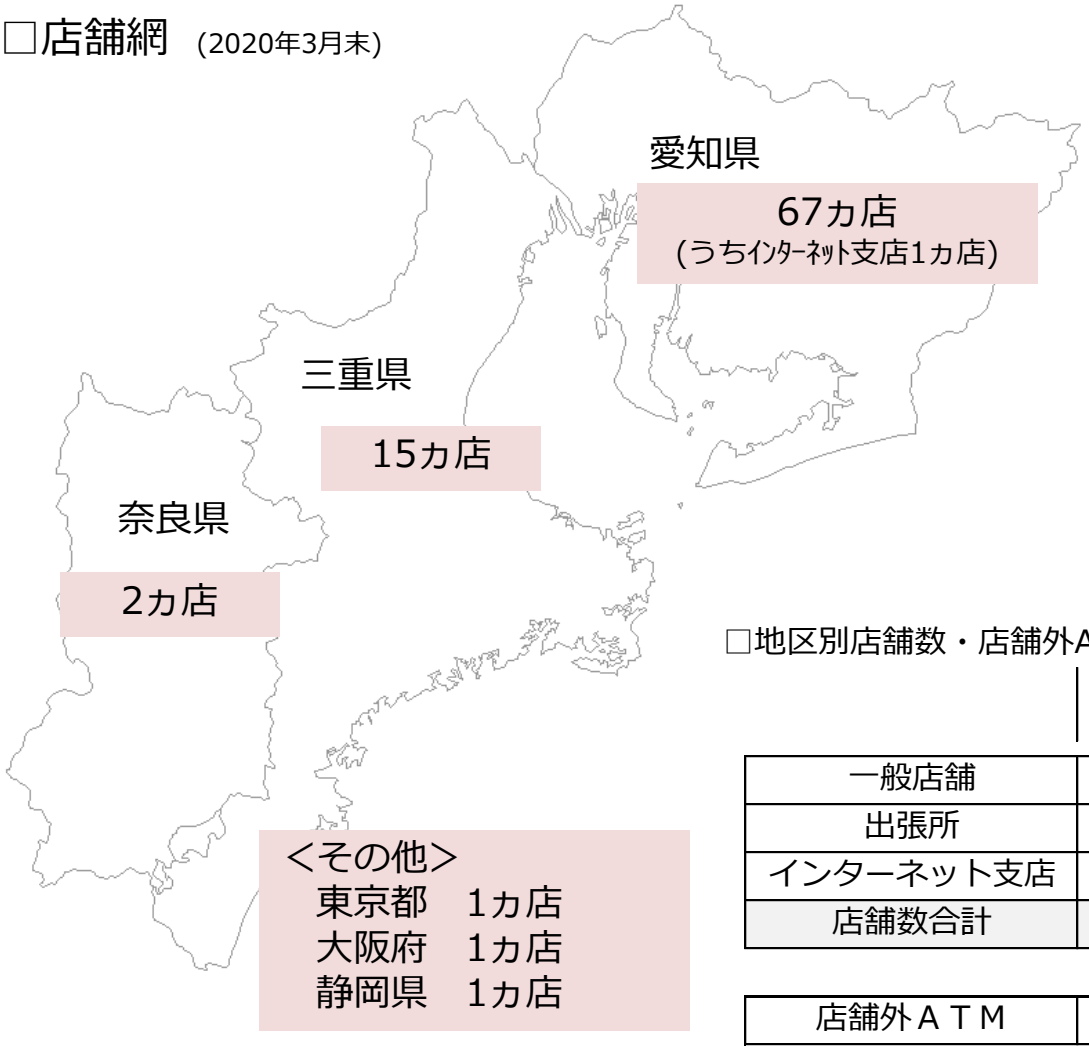
※比率･･･発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合

□沿革

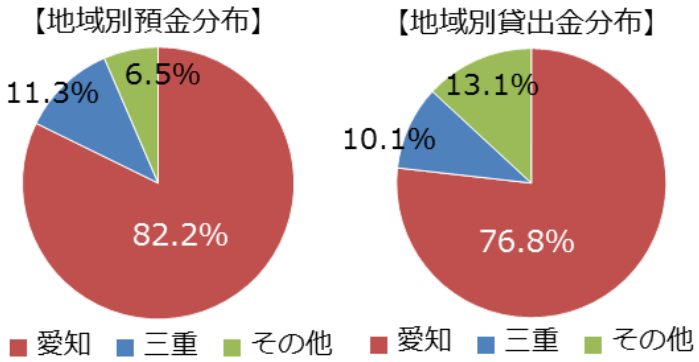
1943	三重県津市に八紘無尽設立
1945	本店を三重県名張市に移転
1951	太道無尽を経て太道相互銀行へ商号変更
1964	本店を名古屋市に移転
1969	名古屋信用金庫と合併 中京相互銀行へ商号変更 現所在地に本店を移転
1970	名証１部上場
1989	普銀転換、中京銀行へ商号変更 東証１部上場
2002	不良債権・有価証券減損の抜本処理を実施 UFJ銀行(現 三菱UFJ銀行)による資本増強、 UFJ銀行の持分法適用関連会社に
2011	新基幹システム稼動
2013	創立70周年
2015	なごやめし支店(インターネット支店)オープン
2018	中京銀行アプリのサービス開始 第17次中期経営計画スタート

店舗網および地域別取引状況

□店舗網 (2020年3月末)



□地域別取引状況 (2020年3月末)



□地区別店舗数・店舗外ATM設置状況 (2020年3月末)

(店)

	愛知県	名古屋市	三重県	その他	合計
一般店舗	65	37	15	5	85
出張所	1	1	-	-	1
インターネット支店	1	1	-	-	1
店舗数合計	67	39	15	5	87

(カ所)

店舗外ＡＴＭ	16	10	2	-	18

収益実績

(億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1	業務粗利益	237	219	218	208	205
2	コア業務粗利益	236	216	216	207	206
3	資金利益	206	197	195	190	188
4	役務利益	31	25	26	23	21
5	経費	184	183	181	175	170
6	人件費	101	98	95	93	89
7	物件費	71	73	73	70	68
8	コア業務純益	52	32	34	31	36
9	当期純利益	38	34	27	34	31
10	総資産（平残）	18,652	18,822	19,080	19,173	19,200
11	貸出金	12,246	12,336	12,605	12,682	12,759
12	総負債（平残）	17,830	17,958	18,193	18,261	18,251
13	預金	17,071	17,183	17,456	17,434	17,533
14	ＯＨＲ(経費/業務粗利)〔%〕	77.5	83.6	83.1	84.3	83.0
15	コアＯＨＲ(経費/コア業務粗利)〔%〕	77.9	84.7	83.8	84.7	82.4
16	連結ＲＯＥ(当期純利益/純資産)〔%〕	3.67	3.40	2.84	3.13	2.18
17	株主資本ＲＯＥ(当期純利益/株主資本)〔%〕	5.07	4.44	3.46	4.22	3.68

主要勘定残高および利回り

（平残　億円、収入・支出額　百万円）

	19年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	12,759	0.97%	12,396	77	▲0.04%	▲ 517
商品有価証券	0	0.00%	0	0	0.00%	0
有価証券	4,982	1.53%	7,645	▲ 86	0.06%	185
国債	1,477	0.46%	682	▲ 359	▲0.05%	▲ 259
地方債	800	0.35%	286	244	▲0.19%	▲ 15
社債	1,030	0.34%	353	107	▲0.08%	▲ 41
株式	209	6.90%	1,445	▲ 20	1.69%	247
外国証券	574	2.34%	1,347	▲ 104	0.15%	▲ 140
その他	890	3.96%	3,529	46	0.25%	393
コールローン	0	0.00%	0	0	0.00%	0
買入金銭債権	---	---	---	---	---	---
預け金(無利息分を除く)	440	0.09%	42	1	0.00%	▲ 393
譲渡性預け金	---	---	---	---	---	---
外国為替	113	0.94%	107	▲ 6	▲0.44%	▲ 57
その他	---	---	---	---	---	---
運用勘定計	18,368	1.09%	20,195	37	▲0.03%	▲ 388
資金運用勘定計	18,368	1.09%	20,195	37	▲0.03%	▲ 388

	19年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	17,533	0.01%	236	99	0.00%	▲ 69
円貨	17,493	0.01%	220	115	0.00%	▲ 24
外貨	40	0.41%	16	▲ 15	▲0.68%	▲ 45
譲渡性預金	52	0.16%	8	1	0.01%	0
コールマネー	0	0.00%	0	0	0.00%	0
債券貸取引受入担保金	18	0.01%	0	▲ 63	▲1.89%	▲ 154
借用金	276	0.00%	0	▲ 59	0.00%	0
外国為替	0	0.00%	0	0	▲0.95%	0
社債	50	1.13%	56	0	0.00%	0
リース債務	14	3.16%	47	▲ 4	▲0.16%	▲ 15
その他	8	---	992	▲ 1	---	94
調達勘定計	17,954	0.07%	1,342	▲ 26	▲0.01%	▲ 144
(うち金銭の信託運用見合額)	---	---	---	---	---	---
資金調達勘定計	17,954	0.07%	1,342	▲ 26	▲0.01%	▲ 144

資産・負債残高の推移

（億円）

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/３末	前期比
現金・預け金	342	464	673	873	738	▲ 135
有価証券	5,759	5,782	5,550	5,149	4,932	▲ 217
貸出金	12,746	12,980	13,044	13,126	13,633	507
固定資産／動産不動産	209	200	194	193	189	▲ 4
繰延税金資産	–	–	–	–	0	0
貸倒引当金	▲ 106	▲ 91	▲ 76	▲ 66	▲ 73	▲ 7
資産の部合計	19,185	19,520	19,614	19,536	19,722	186

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/３末	前期比
預金	17,196	17,567	17,730	17,741	17,754	13
借用金	323	301	305	351	370	19
コールマネー	100	150	–	–	–	–
社債	150	150	50	50	50	0
繰延税金負債	65	50	48	61	–	▲ 61
負債の部合計	18,120	18,473	18,564	18,444	18,754	310
資本金	318	318	318	318	318	0
資本剰余金	231	231	231	231	231	0
利益剰余金	218	242	261	287	310	23
土地再評価差額金	54	54	53	53	53	0
その他有価証券評価差額金	248	203	187	201	60	▲ 141
純資産の部合計	1,065	1,047	1,049	1,091	968	▲ 123

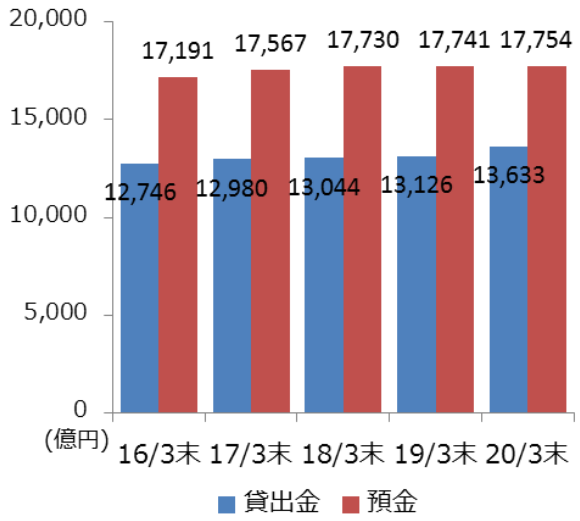
貸出金・預金の状況

□貸出金・預金(末残)内訳

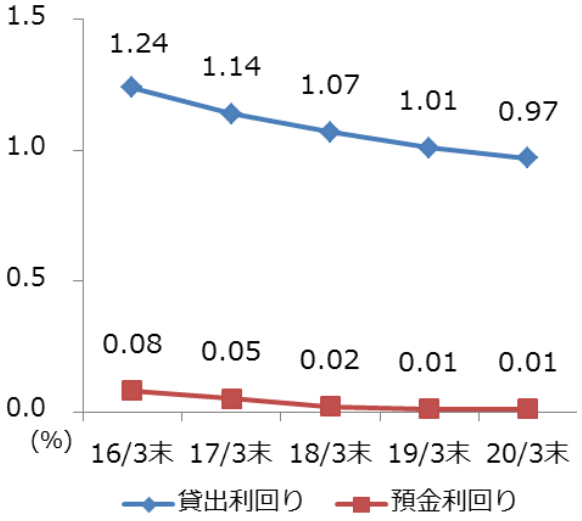
(億円)

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	前期比
貸出金	12,746	12,980	13,044	13,126	13,633	507
事業性	8,891	8,953	8,838	8,930	9,391	461
個人ローン	3,855	4,026	4,205	4,196	4,242	46
預金	17,191	17,567	17,730	17,741	17,754	13
法人預金	5,100	5,811	6,040	6,099	6,117	18
個人預金	11,732	11,756	11,690	11,641	11,636	▲ 5

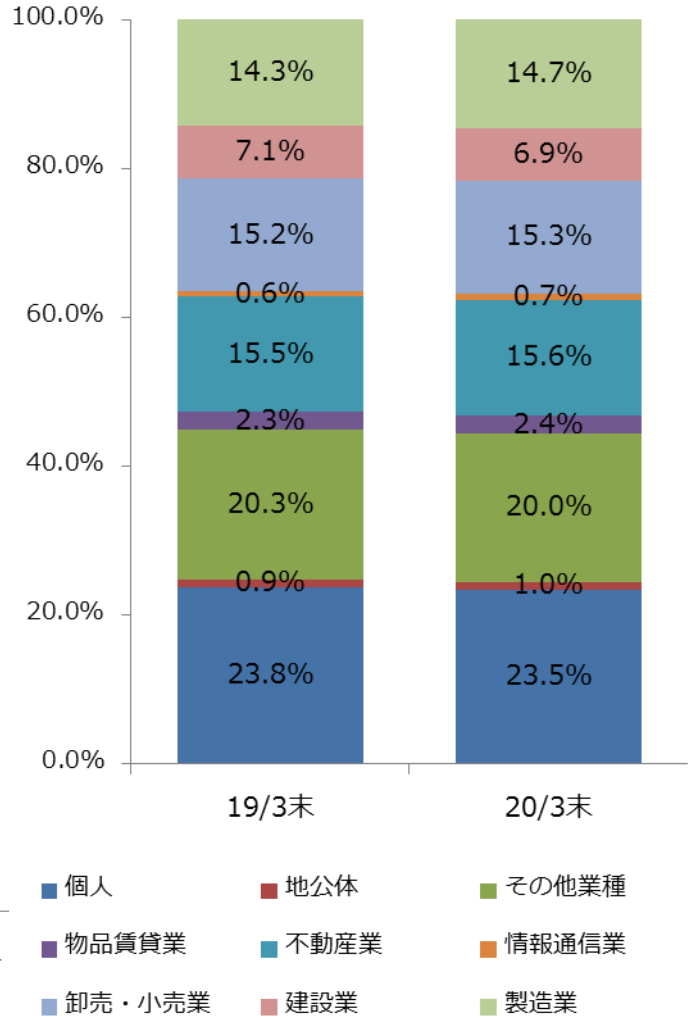
【貸出金・預金残高推移(末残)】



【貸出・預金利回り推移】



【業種別貸出残高(末残)】



外貨(米ドル)建債券の運用・調達状況

□外貨建債券の残高推移（円貨簿価ベース）

（億円）

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	前期比
①有価証券	5,502	5,292	4,867	4,853	▲ 14
外債計	784	703	593	501	▲ 92
円建外債	174	84	74	74	0
②外貨建債券（※）	610	619	519	427	▲ 92
ウエイト(②/①)	11.1%	11.7%	10.7%	8.8%	-1.9%

(※)通貨は「米ドル」のみ。

□外貨建債券の内訳（外貨簿価ベース）

（百万ドル）

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	前期比
外貨建債券	544.4	583.3	467.2	392.8	▲ 74.4
（同円換算）	(610)	(619)	(517)	(427)	(▲ 90)
米国債	288.7	287.0	97.9	29.0	▲ 68.9
固定債（米国債以外）	165.7	236.2	309.2	363.8	54.6
仕組債	90.0	60.0	60.0	0.0	▲ 60.0
評価損益（億円）	▲ 10	▲ 19	▲ 3	10	13
デュレーション（年）	5.98	5.83	5.44	5.75	0.31

（百万ドル）

調達手段	調達額
調達額合計	432
為替スワップ	82
通貨スワップ	350
外債レポ	0
金融機関外貨預金	0

当地区における当行のシェア

中京銀行

□ **東海三県下の業態別預貸金残高、シェア**　（上段：残高、下段：シェア）　（億円：%）

		16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3末	前期比
預金	都銀等	249,639 34.9	260,528 35.2	270,464 35.6	283,910 36.4	294,851 37.0	10,941 0.58
	地元地銀	156,313 21.8	160,862 21.8	165,133 21.7	168,865 21.7	171,871 21.6	3,006 ▲ 0.09
	地元第二地銀	89,307 12.5	90,962 12.3	92,710 12.2	93,780 12.0	94,461 11.9	681 ▲ 0.17
	うち中京銀行	16,458 2.3	16,802 2.3	16,818 2.2	16,577 2.1	16,598 2.1	21 ▲ 0.04
	信用金庫	211,267 29.5	217,191 29.4	221,340 29.1	224,481 28.8	*227,692* 28.6	3,211 ▲ 0.22
	その他	9,507 1.3	9,682 1.3	9,778 1.3	8,827 1.1	8,244 1.0	▲ 583 ▲ 0.10
	総合計	716,033	739,225	759,425	779,863	*797,120*	17,257
貸出金	都銀等	75,699 21.6	77,617 21.6	73,952 20.2	80,490 21.2	77,452 20.1	▲ 3,038 ▲ 1.08
	地元地銀	98,109 28.1	101,771 28.4	106,515 29.1	111,020 29.2	114,183 29.6	3,163 0.42
	地元第二地銀	56,063 16.0	58,288 16.2	60,004 16.4	61,486 16.2	65,741 17.1	4,255 0.88
	うち中京銀行	11,090 3.2	11,324 3.2	11,420 3.1	11,495 3.0	11,849 3.1	354 0.05
	信用金庫	103,117 29.5	104,170 29.0	107,587 29.4	108,547 28.6	*107,954* 28.0	▲ 593 ▲ 0.55
	その他	16,741 4.8	17,011 4.7	17,646 4.8	18,485 4.9	19,995 5.2	1,510 0.32
	総合計	349,729	358,857	365,704	380,028	*385,325*	5,297

(出典)日本銀行名古屋支店

※東海三県：愛知・岐阜・三重 、地元地銀：大垣共立・十六・百五・三重、地元第二地銀：当行・名古屋・愛知・第三、信金は2月末の計数 を使用。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<ご照会先>
中京銀行　総合企画部　企画グループ
担当　八木、山
ＴＥＬ　(０５２)２４９－１６１３
ＦＡＸ　(０５２)２５２－５９２１
ＵＲＬ　http://www.chukyo-bank.co.jp/



中京銀行

